

議 案 第 7 号

松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成30年6月13日提出

松戸市長 本郷谷 健 次

提 案 理 由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に準じ、本市における同基準を整備するため。

松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年松戸市条例第19号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第34条の16第2項」を「第34条の16第1項」に改める。

第5条第5項中「次条第2号」を「次条第1項第2号」に改める。

第6条中「第7条第1項」を「次条第1項」に、「第15条第1項」を「第15条第1項、第2項」に改め、同条第2号中「をいう」の次に「。以下この条において同じ」を加え、同条に次の2項を加える。

2 市長は、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当すると認めるときは、前項第2号の規定を適用しないことができる。

(1) 家庭的保育事業者等と次項の連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

(2) 次項の連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

3 前項の場合において、家庭的保育事業者等は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。

(1) 当該家庭的保育事業者等が家庭的保育事業等を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 第27条に規定する小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。）

(2) 事業実施場所において代替保育が提供される場合 事業の規模等を勘案して小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると本市が認める者 第10条中「第19条」の次に「並びに附則第3項」を加える。

第16条第2項中「に掲げるいずれかの」を「のいずれかに該当する」に改め、同項第2号中「)又は」を「)若しくは」に改め、同項に次の1号を加える。

- (3) 保育所、幼稚園、認定こども園等から調理業務を受託している事業者のうち、当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有するとともに、利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供、アレルギー疾患、アトピー性皮膚炎等への配慮、必要な栄養素量の給与等、乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができる者として本市が適当と認めるもの（家庭的保育事業者が第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所（第23条第2項に規定する家庭的保育者の居宅に限る。附則第3項において同じ。）において家庭的保育事業を行う場合に限る。）

第29条第3項、第31条第3項及び第44条第3項中「又は看護師」を「、看護師又は准看護師」に改める。

第45条中「第6条第1号」を「第6条第1項第1号」に改める。

第47条第3項中「又は看護師」を「、看護師又は准看護師」に改める。

第48条中「各号列記以外の部分」を削り、「同条第1号中「小規模保育事業所A型」とあるのは「小規模型事業所内保育事業所」と、」を「同条第1号中」に改める。

附則第1項中「施行の日」の次に「(以下「施行日」という。)」を加え、附則第2項の見出しを削り、同項の前に見出しとして「(食事の提供の経過措置)」を付し、同項中「事業を行う者」の次に「(次項において「施設等」という。)」を加え、「第23条第1項」を「第23条第1項本文」に、「第34条第1項」を「第34条第1項本文」に、「第44条第1項」を「第44条第1項本文」に、「第47条第1項」を「第47条第1項本文」に改め、附則第5項を附則第6項とし、附則第4項の見出し中「小規模保育事業B型」を「小規模保育事業B型等」に改め、同項を附則第5項とし、附則第3項を附則第4項とし、附則第2項の次に次の1項を加える。

3 前項の規定にかかわらず、施行日後に家庭的保育事業（第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所において実施されるものに限る。）の認可を得た施設等については、この条例の施行の日から起算して10年を経過する日までの間は、第15条、第22条第4号（調理設備に係る部分に限る。）及び第23条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）の規定は、適用しないことができる。この場合において、当該施設等は、利用乳幼児への食事の提供を家庭的保育事業所等内で調理する方法（第10条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理施設において調理する方法を含む。）により行うために必要な体制を確保するよう努めなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。